

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鯨坂 司郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 加藤 昌和
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 加藤 昌和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	31,699	32,752	63,445
経常利益 (百万円)	5,954	6,891	11,496
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,565	5,329	8,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,276	7,292	9,869
純資産額 (百万円)	58,615	66,044	60,574
総資産額 (百万円)	73,431	82,492	75,556
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	218.89	254.99	400.03
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	80.1	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,966	5,939	9,232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,673	2,324	3,865
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,222	1,845	2,044
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	26,182	32,394	29,948

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純 利益 (円)	136.29	142.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式は自己株式として計上しております。当該株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における世界経済を概観しますと、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、エネルギー問題、世界的な高インフレ、各国の利上げ政策等、不透明感が続く状況となりました。

米国経済は高インフレや政策金利の引き上げが景気を下押しし、設備投資は資金調達環境の悪化を背景に製造業が投資低迷し減速傾向、住宅投資も低迷が続きました。一方で、良好な雇用情勢により個人消費は堅調に推移、景気は減速もプラス成長を維持しました。欧州経済はとくに製造業で生産、受注の減少により景況感の悪化が続いており、欧州全体の経済へ影響が続きました。雇用情勢は良好に推移したものの、大幅な賃金の上昇、基調的なインフレ圧力から利上げを継続したこと等を背景に投資は低迷、物価上昇に伴い個人消費が減少し、景気の低迷が継続しました。中国経済はゼロコロナ政策の解除を機に急回復が進みましたが、コロナ禍で落ち込んでいた商品、外食や観光と言ったサービス業を中心に個人消費が加速する一方で、設備投資は減少、住宅需要は低迷が続き、消費以外の需要に伸び悩み景気回復に鈍化が見受けられました。日本経済はコロナ禍から経済活動の正常化が進み、外食、宿泊等のサービス消費が個人消費の回復を牽引しました。また雇用情勢は改善傾向、設備投資は増加基調となりました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場は前年同期に比べて数量ベースではほぼ横ばい、金額ベースでは約1割増となりました。内訳としては、一眼レフカメラは数量ベース、金額ベースとも4割弱減と大幅減となりましたが、ミラーレスカメラは、数量ベース、金額ベースとも約2割増となりました。交換レンズは前年同期に比べて数量ベースで微減、金額ベースでは高付加価値品への需要の継続により微増となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドル、ユーロともに約12円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、主力の写真関連事業とモビリティ&ヘルスケア、その他事業が好調に推移し、また円安進行によるプラス影響もあったことから、売上高は327億52百万円（前年同期比3.3%増）と増収となりました。また増収及び売上総利益率の向上により売上総利益の増加により、営業利益は64億77百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は68億91百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53億29百万円（前年同期比16.7%増）と、各利益は2桁の増益となり、前年に引続き上半期での過去最高利益を更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、2021年10月発売の大口径望遠ズームレンズ 35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)、大口径標準ズームレンズ28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)や、2022年発売機種では、9月に発売の超望遠ズームレンズ 50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)、10月に発売の大口径標準ズームレンズ20-40mm F/2.8 VXD (A062)、7月発売の富士フィルムXマウント用大口径標準ズームレンズ 17-70mm F/2.8 VXC RXD (B070)等が業績を牽引し、ミラーレスカメラ用交換レンズ販売が好調に推移いたしました。なお、A067、A062が世界的に権威のある写真映像関連製品の賞「TIPAアワード2023」を2機種同時に受賞し、10年連続受賞を達成するなど、高い評価を得ることができました。OEMは、前年同期では、カメラメーカーへの交換レンズの供給が好調に推移していたこともあり減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は234億25百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は65億6百万円（前年同期比12.8%増）と、増収増益となりました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシンビジョン用レンズは、中国においてはウィズコロナへの政策転換後の市場の回復が遅く、失速しましたが、日本や欧州における販売は好調に推移し、増収となりました。また、第1四半期までは増収傾向にあったTV会議用レンズ、カメラモジュールは所要減により減収となりました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は54億32百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は5億75百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、半導体不足等の影響もありましたが、急速に進む安全運転支援システム(ADAS)の普及による旺盛な需要を背景にセンシング用途を中心に好調を維持しました。一方で、コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは市場は縮小ながらも前年並みを維持しました。注力分野の医療用レンズでは製品ラインナップの増加により大幅増収となりました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は38億94百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は6億69百万円（前年同期比58.4%増）と大幅な増収増益となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は824億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億35百万円増加いたしました。うち、流動資産が49億15百万円増加し、602億21百万円となりました。これは主に現金及び預金が24億46百万円、受取手形及び売掛金が26億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は20億20百万円増加し、222億70百万円となりました。これは主にベトナム新工場建設等に伴う有形固定資産その他（建設仮勘定）8億10百万円、無形固定資産4億53百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

また負債は164億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億66百万円増加いたしました。うち、流動負債が10億54百万円増加し、137億40百万円となりました。これは主に買掛金が13億64百万円増加したことによるものであります。固定負債は4億11百万円増加し、27億6百万円となりました。これは主に繰延税金負債が2億17百万円増加したことによるものであります。

純資産は54億69百万円増加し、660億44百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が53億29百万円、円安が進み為替換算調整勘定が17億40百万円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24億46百万円増加し、323億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が68億91百万円、減価償却費が13億20百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは59億39百万円の収入（前年同期は19億66百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が19億65百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは23億24百万円の支出（前年同期は16億73百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が19億円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは18億45百万円の支出（前年同期は12億22百万円の支出）となりました。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、29億円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,400,000	23,400,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	23,400,000	23,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年6月30日 (注)	1,600,000	23,400,000	-	6,923	-	7,432

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	3,129	14.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,222	10.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,374	6.50
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25SHOE LANE LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,204	5.69
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決裁事業部)	1,096	5.18
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,002	4.74
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	670	3.16
株式会社アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	541	2.55
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	356	1.68
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	304	1.44
計	-	11,903	56.30

- (注) 1. ソニーグループ株式会社の持株数3,129千株はみずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニーグループ株式会社が指図権を留保しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式には、当社が設定した役員向け株式交付信託にかかる当社株式224千株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2023年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	2,398	9.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,258,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,131,900	211,319	-
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	23,400,000	-	-
総株主の議決権	-	211,319	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)、及び役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式224,500株(議決権2,245個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	2,258,200	-	2,258,200	9.65
計	-	2,258,200	-	2,258,200	9.65

(注) 自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式224,500株を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,948	32,394
受取手形及び売掛金	9,279	11,946
電子記録債権	1,848	1,210
製品	7,531	7,166
仕掛品	4,023	4,161
原材料及び貯蔵品	1,443	1,833
その他	1,360	1,584
貸倒引当金	129	76
流動資産合計	55,305	60,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,638	15,450
減価償却累計額	10,026	10,582
建物及び構築物(純額)	4,611	4,868
機械装置及び運搬具	22,174	23,298
減価償却累計額	17,998	19,007
機械装置及び運搬具(純額)	4,176	4,291
工具、器具及び備品	20,796	20,984
減価償却累計額	18,504	18,654
工具、器具及び備品(純額)	2,291	2,330
土地	1,186	1,209
その他	1,216	2,026
有形固定資産合計	13,482	14,725
無形固定資産	542	996
投資その他の資産		
投資有価証券	5,533	5,210
繰延税金資産	426	430
その他	291	933
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	6,225	6,548
固定資産合計	20,250	22,270
資産合計	75,556	82,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,233	3,597
短期借入金	1,908	1,907
未払費用	2,825	3,168
未払法人税等	2,343	1,862
その他	3,376	3,205
流動負債合計	12,685	13,740
固定負債		
長期借入金	-	98
繰延税金負債	567	784
株式給付引当金	368	351
退職給付に係る負債	1,033	1,115
その他	325	356
固定負債合計	2,295	2,706
負債合計	14,981	16,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,537	7,432
利益剰余金	47,466	48,102
自己株式	7,611	4,652
株主資本合計	54,316	57,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,402
為替換算調整勘定	5,043	6,784
退職給付に係る調整累計額	59	52
その他の包括利益累計額合計	6,258	8,239
純資産合計	60,574	66,044
負債純資産合計	75,556	82,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	31,699	32,752
売上原価	18,415	17,906
売上総利益	13,283	14,845
販売費及び一般管理費	7,612	8,368
営業利益	5,671	6,477
営業外収益		
受取利息	17	33
受取配当金	46	51
受取賃貸料	7	7
為替差益	137	200
補助金収入	57	66
その他	69	157
営業外収益合計	335	516
営業外費用		
支払利息	9	26
固定資産除却損	27	15
その他	15	60
営業外費用合計	52	102
経常利益	5,954	6,891
税金等調整前四半期純利益	5,954	6,891
法人税等	1,388	1,562
四半期純利益	4,565	5,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,565	5,329

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,565	5,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	231
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	2,960	1,739
退職給付に係る調整額	31	7
その他の包括利益合計	2,711	1,963
四半期包括利益	7,276	7,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,276	7,292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,954	6,891
減価償却費	1,302	1,320
株式給付引当金の増減額(は減少)	46	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	67
受取利息及び受取配当金	63	85
支払利息	9	26
有形固定資産除却損	27	15
補助金収入	57	66
売上債権の増減額(は増加)	1,867	1,357
棚卸資産の増減額(は増加)	261	361
仕入債務の増減額(は減少)	1,549	800
その他	334	260
小計	3,233	7,747
利息及び配当金の受取額	64	86
利息の支払額	10	27
補助金の受取額	57	66
法人税等の支払額	1,402	1,946
法人税等の還付額	24	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966	5,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,023	1,965
無形固定資産の取得による支出	44	448
投資有価証券の取得による支出	555	0
その他	51	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,673	2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	108	61
長期借入れによる収入	-	136
長期借入金の返済による支出	116	106
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,202	1,900
その他	11	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222	1,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350	2,446
現金及び現金同等物の期首残高	25,832	29,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,182	32,394

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く)を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末609百万円、245,400株、当第2四半期連結会計年度末557百万円、224,500株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び賞与	2,110百万円	2,251百万円
退職給付費用	52	63
技術研究費	2,554	2,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,204	57	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	634	30	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,902	90	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	739	35	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月20日の取締役会決議に基づき、2023年6月30日付で、自己株式1,600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が109百万円、利益剰余金が2,791百万円、自己株式が2,901百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,432百万円、利益剰余金が48,102百万円、自己株式が4,652百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	3,255	524	2,460	6,240	-	6,240
北米	3,520	692	21	4,234	-	4,234
欧州	3,599	1,227	128	4,955	-	4,955
アジア	11,812	3,189	656	15,658	-	15,658
その他	550	60	-	610	-	610
顧客との契約から生じる収益	22,737	5,694	3,267	31,699	-	31,699
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	22,737	5,694	3,267	31,699	-	31,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,737	5,694	3,267	31,699	-	31,699
セグメント利益	5,766	682	422	6,871	1,200	5,671

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,200百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	3,684	425	2,111	6,221	-	6,221
北米	3,357	548	241	4,147	-	4,147
欧州	3,899	1,540	237	5,678	-	5,678
アジア	11,735	2,861	1,303	15,900	-	15,900
その他	749	54	-	804	-	804
顧客との契約から生じる収益	23,425	5,432	3,894	32,752	-	32,752
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	23,425	5,432	3,894	32,752	-	32,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,425	5,432	3,894	32,752	-	32,752
セグメント利益	6,506	575	669	7,751	1,273	6,477

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 1,273百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	218円89銭	254円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,565	5,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	4,565	5,329
普通株式の期中平均株式数(株)	20,858,384	20,899,111

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間280,299株、当第2四半期連結累計期間240,897株であります。

2【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....739百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年9月1日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所
東京都千代田区

代表社員 業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。